

吸収合併に係る事前開示書面
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

2026年4月15日

株式会社プレイド

2026年4月15日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都中央区銀座六丁目10番1号
GINZASIX 10階
株式会社プレイド
代表取締役 倉橋 健太

当社は、アジト株式会社（本店：東京都千代田区麴町四丁目8番1号。以下「消滅会社」といいます。）との間で2026年3月30日付にて締結した吸収合併契約書に基づき、2026年6月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、消滅会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことにしました。

本合併に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2026年3月30日付吸収合併契約書の内容は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

消滅会社が当社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ）

消滅会社の最終事業年度（自2024年10月1日至2025年9月30日）に係る計算書類等の内容は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（同号ロ）

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号ハ）

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社に関する事項（会社法施行規則第191条第5号イ）

最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

①借入契約の締結

当社は、2025年9月22日付で借入契約を締結する旨を決定し、借入実行が完了いたしました。その概要は次のとおりです。

①借入先	株式会社みずほ銀行
②借入金額	1,000百万円
③支払金利	変動金利（基準金利＋スプレッド）
④借入実行日	2025年10月10日
⑤最終弁済期限	2030年9月30日
⑥担保の有無	無担保、無保証

①借入先	株式会社りそな銀行
②借入金額	1,000百万円
③支払金利	変動金利（基準金利＋スプレッド）
④借入実行日	2025年10月10日
⑤最終弁済期限	2030年9月30日
⑥担保の有無	無担保、無保証

①借入先	株式会社商工組合中央金庫
②借入金額	1,000百万円
③支払金利	変動金利（基準金利＋スプレッド）
④借入実行日	2025年10月15日
⑤最終弁済期限	2030年9月30日
⑥担保の有無	無担保、無保証

②株式会社CloudFitの株式取得による子会社化

当社は、2025年12月8日付で、株式会社CloudFitの全株式を10億円で取得し、同社を完全子会社化いたしました。

③資本準備金の額の減少

当社は、2025年12月18日開催の定時株主総会において資本準備金の額5,314,480,839円を全額減少して0円とする「資本準備金の額の減少の件」を付議し、承認・可決されました。当該資本準備金の額の減少は2026年2月28日に効力が生じ、資本準備金の全額をその他資本準備金に振り替えました。

④譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

当社は、2026年1月16日開催の取締役会において、社外取締役を割当先とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を決議し、2026年2月16日にその効力が生じております。

その概要は次のとおりです。

払込期日	: 2026年2月16日
発行する株式の種類及び数	: 当社普通株式 11,072株
発行価額	: 1株につき867円
発行総額	: 9,599,424円
割当先	: 社外取締役 2名 11,072株

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本合併の効力発生日までに生じる当社及び消滅会社の資産及び負債の額の変動を考慮しても、当社及び消滅会社の資産及び負債の状況に鑑みて、本合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

よって、本合併の効力発生日以後における当社の債務について、履行の見込みがあると判断しております。

以上

別紙1 吸収合併契約書

吸収合併契約書

株式会社プレイド(以下「プレイド」という。)及びアジト株式会社(以下「アジト」という。)は、2026年3月30日(以下「本合併契約締結日」という。)付で、以下のとおり合意し、吸収合併契約(以下「本合併契約」という。)を締結する。

第1条(吸収合併)

プレイド及びアジトは、本合併契約の定めるところに従い、プレイドを吸収合併存続会社、アジトを吸収合併消滅会社として合併し(以下「本合併」という。)、プレイドはアジトの権利義務の全部を承継して存続し、アジトは解散する。

第2条(当事会社の商号及び住所)

プレイド及びアジトの商号及び住所は以下のとおりである。

プレイド: (商号)株式会社プレイド
(住所)東京都中央区銀座六丁目10番1号GINZA SIX 10階
アジト: (商号)アジト株式会社
(住所)東京都千代田区麴町四丁目8番1号

第3条(合併対価)

プレイドは、アジトの発行済株式の全部を保有しているため、本合併に際し、アジトの株主に對して株式その他の金銭等の対価を交付しない。

第4条(資本金及び準備金の額)

本合併により、プレイドの資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

第5条(効力発生日)

本合併の効力発生日は、2026年6月1日(以下「本効力発生日」という。)とする。但し、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、プレイド及びアジトは、協議し合意の上、本効力発生日を変更することができる。

第6条(承認手續)

1. プレイドは、会社法第796条第2項本文の規定により、会社法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を受けることなく本合併を行う。
2. アジトは、会社法第784条第1項本文の規定により、会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。

第7条(契約の変更及び解除)

本合併契約締結日から本効力発生日に至るまでの間において、プレイド又はアジトの資産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本合併の実行重大な支障となる事態若しくはその実行を著しく困難にする事態が生じた場合その他本合併契約の目的の達成が困難となった場合には、プレイド及びアジトは、合意の上で、本合併契約の内容を変更し又は本合併契約を解除することができる。

第8条(契約の効力)

本合併契約は、以下の場合にその効力を失う。

- (1) プレイド及びアジトが合意した場合
- (2) 会社法第796条第3項の規定により、プレイドが本効力発生日において第6条第1項に定める手續による本合併を行うことができない場合

第9条(協議事項)

本合併契約に定めのない事項については、本合併契約の趣旨に従い、プレイド及びアジトが誠実に協議の上、これを決する。

第10条(準拠法及び合意管轄)

1. 本合併契約は、日本法に準拠し、これに従って解釈される。
2. 本合併契約に起因又は関連して生ずる全ての紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本合併契約の締結を証するため、本契約書1通を作成し、各当事者が記名押印のうえ、プレイドが原本を保有し、アジトはその写しを保有する。

2026年3月30日

プレイド:

東京都中央区銀座六丁目10番1号GINZA SIX 10階
株式会社プレイド
代表取締役 倉橋 健太



アジト:

東京都千代田区麹町四丁目8番1号
アジト株式会社
代表取締役 高井 康辰



別紙2 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

事業報告

自 2024年 10月 1日
至 2025年 9月 30日

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社の事業領域と関連性が深い2024年の日本の総広告費は、通年で前年比104.9%の7兆6,730億円となり、2021年から4年連続で成長し、3年連続で過去最高を更新しました。その中でインターネット広告費（1996年に推定開始）は、社会のデジタル化を背景に堅調に伸長し、前年より3,187億円増加して3兆6,517億円（前年比109.6%）と過去最高を更新し、その構成比は日本の総広告費全体の47.6%を占めました。また、インターネット広告費からインターネット広告制作費および物販系ECプラットフォーム広告費を除いたインターネット広告媒体費は、ビデオ（動画）広告、中でもSNS上の縦型動画広告などの伸長により、前年比110.2%の2兆9,611億円となりました。（注1）

2025年のインターネット広告媒体費は、ビデオ（動画）広告およびソーシャル広告、検索連動型広告の継続的な成長を背景に、前年比109.7%の3兆2,472億円になると予測する。ビデオ（動画）広告は二桁成長を維持し、前年比114.7%の9,677億円と予測する。（注1）

このように、好調なインターネット広告の伸長により、当社の事業機会はさらに拡大していくものと考えています。

また、日本国内のデジタルトランスフォーメーション（DX）市場は2020年に1兆3,821億円（営業マーケティングでは1,564億円）の規模と想定され、2030年には5兆1,957億円（営業マーケティングでは4,500億円）の規模にまで成長すると予測されており（注3）、DX市場の拡大は当社のさらなる事業展開につながっていくものと考えております。

このような状況下において、当社はマーケティングテクノロジーのSaaS事業として、Marketing Data Platform「Databeat（データビート）」の提供と、マーケティング支援事業として、運用型広告の運用代行業務やマーケティングコンサルティング業務を行ってまいりました。

以上により、当社の業績は、売上高516,950千円、営業利益179,874千円、経常利益179,570千円、当期純利益137,237千円となりました。

（注1）出典：「[2024年 日本の広告費](#)」

（注2）当該プラットフォームへ“出店”を行っている事業者（これを「店舗あり事業者」と呼ぶ）が当該プラットフォーム内に投下した広告費と定義。

（注3）出典：富士キメラ総研「[2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／ベンダー戦略編](#)」

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達についての状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区分	第5期 2022年12月期	第6期 2023年9月期	第7期 2024年9月期	第8期 2025年9月期 (当事業年度)
売上高（千円）	444,934	240,352	395,178	516,950
経常利益又は経常損失 (△)（千円）	65,274	62,840	109,113	179,570
当期純利益又は当期純 損失（△）（千円）	△3,271	51,680	81,897	137,237
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）	△949円32銭	14,315円94銭	22,686円34銭	38,015円98銭

総資産（千円）	176,269	287,733	411,512	570,975
純資産（千円）	19,006	34,340	166,305	303,542
1株当たり当期純資産	5,590円6銭	9,512円55銭	46,067円90銭	84,083円87銭

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数により、1株当たり当期純資産は、期末発行済株式数により算出しております。

（注）第6期は決算期の変更により9ヶ月間分、かつ、以降より売上の会計基準変更（広告のNET計上）が適用された結果となっております。

(5) 対処すべき課題

当社は、以下の点を主な経営課題と捉えております。

1 Databeatなどの広告プロダクトのロードマップの推進

当社サービス「Databeat」及び、KARTE関連サービスやチームと連携しながら、新たな広告に関するプロダクトロードマップの推進を行う。

2 Databeatの売上の向上（マーケティング&セールス）

当社サービス「Databeat」は、2025年9月待つ時点で累計650社導入を達成する中で、新規の獲得の伸びが当初想定より鈍化してきている。さらなる新規案件の獲得を狙って、コンテンツSEOだけでなく、他の施策を実施していくことが重要である。また、価格変更・プラン変更、プロフェッショナルサービスのクロスセル、代理店販売制度などを行っていくことで、売上拡大を狙っていく。

3 マーケティング支援の案件獲得

マーケティング支援事業における案件獲得を、PLAID ALPHA内に新チームを開設し、KARTE導入顧客に対して、「データを活用した広告」を提案し、案件獲得できる提案内容・体制を構築する

4 マーケティング支援事業の体制の強化

マーケティング支援事業における案件実行体制の強化が重要であると考えております。即戦力である広告運用経験者の確保と人材の育成を進めていく。

5 プレイド社への合流に向けた対応

プレイド社への合流に向けての準備・対応を行う。従業員の移籍や、事業の契約などの対応を行う必要がある。

(6) 主要な事業内容（2025年9月30日現在）

事業区分	事業内容
マーケティングテクノロジーのSaaS事業	データドリブンマーケティングの基盤となるMarketing Data Platform「Databeat」の開発・提供
マーケティング支援事業	ネット広告の運用及びマーケティング支援

(7) 主要な営業所（2025年9月30日現在）

営業所	所在地
本社	東京都千代田区麹町四丁目8番1号

(8) 使用人の状況（2025年9月30日現在）

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
17名	+7名	36.0歳	3.7年

(9) 重要な親会社及び子会社の状況
重要な親会社の状況

会社名	住所	資本金	当社への議決権比率	主要な事業内容	関係内容
株式会社 プレイド	東京都中央区	3,184,693千円	100.00%	CX（顧客体験） プラットフォーム 「KARTE」の開発・運営	従業員の出向 資金の借入

(10) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社日本政策金融公庫	26,230千円
株式会社プレイド	63,230千円

(11) その他株式会社の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

(1) 株式の状況（2025年9月30日現在）

- 発行可能株式総数 15,000,000株
- 発行済株式の総数 3,610株
- 株主数 1名
- 大株主（自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主）

株主名	持株数	持株比率
株式会社プレイド	3,610株	100.00%

3. 会社役員に関する事項

(1) 当社の取締役に関する事項

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	高井 康辰	CEO
取締役	植野 誠史	COO
取締役	鷹嘴 昌弘	株式会社プレイド Head of AD Solution Ddepartment

(2) 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役	2名	25,600千円
合計	2名	25,600千円

附属明細書（事業報告関連）

1. 会社役員以外の会社の業務執行者との兼務状況の明細
取締役以外の会社の業務執行者との兼務状況は「事業報告3. 会社役員に関する事項（1）当社の取締役に関する事項」に記載しております。
2. 取締役である植野誠史の配偶者・植野佳奈への業務委託についての内容報告
24年5月の経営会議にて承認の上、植野佳奈に対して、Databeatの商談獲得を目的としてアウトバウンドメール送信の業務委託を24年6月から行っている。当事業年度において総額460,417円（税抜）の支払いを行った。

計 算 書 類

2024 年度

自 2024年 10月01日

至 2025年 09月30日

貸借対照表

2025年09月30日 現在

アジト株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	514,938,072	【流動負債】	244,382,432
現金及び預金	389,748,879	未払金	112,536,577
売掛金	104,906,535	未払法人税等	37,392,500
前渡金	2,449,242	未払消費税等	20,201,900
前払費用	851,167	預り金	2,424,177
未収入金	4,289,751	前受収益	1,040,000
仮払金	12,586,062	仮受金	1,100
預け金	106,436	賞与引当金	4,346,178
【固定資産】	56,037,146	1年以内返済長期借入金	66,440,000
有形固定資産	2,124,564	【固定負債】	23,050,000
工具器具備品	4,374,465	長期借入金	23,050,000
減価償却累計額	-2,249,901		
投資その他の資産	53,912,582	負債の部合計	267,432,432
繰延税金資産(固)	53,621,582	純資産の部	
敷金差入保証金	291,000	【株主資本】	303,542,786
		資本金	22,303,000
		資本剰余金	19,303,000
		資本準備金	19,303,000
		利益剰余金	261,936,786
		その他利益剰余金	261,936,786
		繰越利益剰余金	261,936,786
		純資産の部合計	303,542,786
資産の部合計	570,975,218	負債及び純資産の部合計	570,975,218

損益計算書

2024年10月01日 ~ 2025年09月30日

アジト株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	140,319,668	
売上高2	376,631,089	
売上高計		516,950,757
【売上原価】		
当期商品仕入高	49,026,510	
売上原価計		49,026,510
売上総利益		467,924,247
【販売管理費】		
販売管理費計		288,049,940
営業利益		179,874,307
【営業外収益】		
受取利息	437,618	
雑収入	783,660	
営業外収益計		1,221,278
【営業外費用】		
支払利息	1,502,973	
雑損失	21,655	
営業外費用計		1,524,628
経常利益		179,570,957
税引前当期純利益		179,570,957
【法人税等】		
法人税等	54,953,421	
法人税等計		54,953,421
【法人税等調整額】		
法人税等調整額	-12,620,141	
法人税等調整額計		-12,620,141
当期純利益		137,237,677

販売費及び一般管理費内訳書

2024年10月01日 ~ 2025年09月30日

アジト株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	25,600,000
賞 与	10,884,286
法 定 福 利 費	18,688,248
福 利 厚 生 費	68,875
採 用 教 育 費	11,972,400
外 注 費	85,487,511
荷 造 運 賃	12,766
広 告 宣 伝 費	5,064,301
会 議 費	2,435,267
旅 費 交 通 費	2,073,561
通 信 費	9,527,544
消 耗 品 費	46,455
新 聞 図 書 費	2,200
諸 会 費	350,000
支 払 手 数 料	3,471,854
地 代 家 賃	3,454,742
保 険 料	769,350
租 税 公 課	38,850
減 価 償 却 費	1,565,752
雑 費	600,090
研 修 費	352,319
賞 与 引 当 金 繰 入	15,013,999
給 与 手 当	89,169,006
交 際 費	1,400,564
販 売 管 理 費 計	288,049,940

株主資本等変動計算書

2024年10月01日 ~ 2025年09月30日

アジト株式会社

(単位：円)

【株主資本】

資本金	当期首残高	22,303,000
	当期末残高	<u>22,303,000</u>
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	19,303,000
	当期末残高	<u>19,303,000</u>
資本剰余金合計	当期首残高	19,303,000
	当期末残高	<u>19,303,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	124,699,109
	当期変動額 当期純利益	<u>137,237,677</u>
	当期末残高	<u>261,936,786</u>
利益剰余金合計	当期首残高	124,699,109
	当期変動額	<u>137,237,677</u>
	当期末残高	<u>261,936,786</u>
株主資本合計	当期首残高	166,305,109
	当期変動額	<u>137,237,677</u>
	当期末残高	<u>303,542,786</u>
純資産の部合計	当期首残高	166,305,109
	当期変動額	<u>137,237,677</u>
	当期末残高	<u>303,542,786</u>

個別注記表

2024年10月01日 ~ 2025年09月30日

アジト株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、取得価額30万円未満の資産については取得時に全額費用処理しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(b) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 3,610株